

① 件名
平成28年度市民意識調査の結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景・目的】 本調査は隔年で実施しており、市の施策の特定事項について、市民の関心、意向、要望等を調査し、意見を市政に反映させるための基礎資料を得ることを目的とするもの。 なお、今回調査から調査対象年齢をこれまでの「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げ実施している。
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 石巻市市民意識調査実施要綱（平成17年石巻市告示第2号） 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け： <input checked="" type="checkbox"/> 有・無〕又は〔個別計画との整合性〕】 第1章 ともに創る協働のまち 第2節 市民のまちづくりに対する関心を高める 2 市民参加を促進する
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成28年 7月～ 9月 調査項目の照会、決定、調査票作成、調査対象者抽出 平成28年 9月 15日 調査票発送（郵送）～調査開始（回答期限：10月7日） 平成28年10月～12月 回答データの集計、分析 平成28年12月～平成29年1月 分析結果の取りまとめ、報告書作成
⑤ 主な内容
調査対象者・調査内容等 1 調査対象者数：2,700人（市内に居住する満18歳以上の男女から無作為抽出） 2 調査期間：平成28年9月15日～平成28年10月7日 3 調査項目：(1) 東日本大震災に伴う復旧・復興事業について (2) 男女共同参画について (3) 子育て支援について (4) 地域包括ケアについて (5) 観光に関する意識について (6) 広報事業について 4 回答者数（回収率）：1,029人（38.1%） 5 調査結果：別添「平成28年度石巻市市民意識調査 集計結果報告書」のとおり
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
市民の意識や満足度を定期的に把握することにより、効率的、効果的な施策の展開できる。また、各種計画、新規事業等の立案に市民の意見、要望、提案等を有効に活用することができる。
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
他自治体においても、定期的（毎年、隔年等）又は随時（各種計画策定時等）に実施している。
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
平成29年1月 国会図書館等へ送付する他、情報公開コーナーに設置し、ホームページに掲載する。
⑨ その他

